様式第二十三（第18条関係）

年度における認定事業再編計画の実施状況報告書

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

　　年　　月　　日付けで認定を受けた事業再編計画の　　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．事業再編計画の目標の達成状況
２．実施した事業再編計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容
３．事業再編計画に伴う労務に関する事項

（備考）

１．記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
２．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１．事業再編計画の目標の達成状況に関する次の事項について、認定事業再編計画に記載した指標と実績とを対比させて記載する。
(1) 事業再編に係る事業の目標の達成状況
(2) 良質かつ低廉な農業資材の供給又は農産物流通等の合理化に関する数値目標の達成状況
(3) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況
(4) 財務内容の健全性の向上を示す数値目標の達成状況

２．実施した事業再編計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容については、次の別表により、認定事業再編事業者及び関係事業者、外国関係法人が実施した措置等について、認定事業再編計画と実績とを対比させてそれぞれ記載する。
(1) 社債又は資金の借入れについて独立行政法人中小企業基盤整備機構による債務の保証を受けた場合には、その旨を記載する。
(2) 株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）から融資を受けた場合には、その金額を記載する。
(3) 社債又は資金の借入れについて公庫による債務の保証を受けた場合には､その旨を記載する。
(4) 株式会社農林漁業成長産業化支援機構から出資若しくは資金の貸付け又は支援対象事業再編等支援団体から出資を受けた場合には、その金額を記載する。

３．事業再編計画に伴う労務に関する次の事項について、認定事業再編計画と実績とを対比させて記載する。(3)、(4)及び(5)については、最終年度の報告において計画期間全体の数値も報告する。
(1) 事業再編計画の開始時期の従業員数（認定事業再編事業者及びその関係事業者又は外国関係法人ごとにそれぞれ記載する。以下(2)から(5)まで同じ。）
(2) 当該事業年度末の従業員数
(3) 当該事業年度中、事業再編計画に充てた従業員数
(4) (3)のうち、新規採用された従業員数
(5) 事業再編計画に伴い当該事業年度中に出向し、又は解雇された従業員数

別表

実施した事業再編計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容

| 区　分 | 計　　画 | 実　　績 |
|---|---|---|
| 実施内容等 | | |